

東 御 市 長 花 岡 利 夫 様

東御市監査委員 北 澤 昌 雄
東御市監査委員 塩 川 壽 友
東御市監査委員 高 木 真 由 美

令和 8 年度定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 4 項及び東御市監査委員に関する条例第 4 条の規定により実施した、令和 8 年度定期監査の結果に関する報告を、同法第 199 条第 9 項の規定により提出する。

記

1 監査の実施日

実施月日	監査を実施した部署等	定期監査の質問・確認項目
6 月 30 日（火）	福祉課	共通事項・個別事項 17 項目
	健康推進課	共通事項・個別事項 11 項目
7 月 1 日（水）	教育課	共通事項・個別事項 17 項目
7 月 2 日（木）	保育課	共通事項・個別事項 8 項目
	会計課	共通事項・個別事項 6 項目
7 月 3 日（金）	子ども家庭支援課	共通事項・個別事項 12 項目
7 月 6 日（月）	上下水道課	共通事項・個別事項 12 項目
	建設課	共通事項・個別事項 18 項目
7 月 7 日（火）	企画振興課	共通事項・個別事項 10 項目
7 月 9 日（木）	市民病院・みまき温泉診療所・ 助産所とうみ	共通事項・個別事項 10 項目
7 月 10 日（金）	文化・スポーツ振興課	共通事項・個別事項 21 項目
	国民スポーツ大会推進室	共通事項・個別事項 1 項目
	地域づくり支援課	共通事項・個別事項 16 項目
	議会事務局	共通事項・個別事項 6 項目
	公平委員事務局	共通事項・個別事項 1 項目
	監査委員事務局	共通事項・個別事項 1 項目
7 月 13 日（月）	農林課・農業委員会	共通事項・個別事項 26 項目
	商工観光課	共通事項・個別事項 13 項目

7月17日（水）	消防課	共通事項・個別事項 5 項目
	秘書課	共通事項・個別事項 3 項目
	人権同和政策課	共通事項・個別事項 8 項目
7月21日（火）	市民税務課	共通事項・個別事項 15 項目
7月22日（水）	総務課	共通事項・個別事項 21 項目
	選挙管理委員会	共通事項・個別事項 1 項目
7月23日（木）	生活環境課	共通事項・個別事項 19 項目

2 監査の対象及び範囲

東御市監査委員監査基準第 13 条の規定により定めた令和 8 年度年間監査計画により実施した。

監査の範囲は、令和 7 年度及び令和 8 年度（監査実施日までの一部）における財務に関する事務の執行状況及び経営に係わる事業の管理状況を監査した。

3 監査の方法

あらかじめ提出を求めた予算の執行状況や経営に関わる事業の管理についての関係書類に基づき、関係職員から説明を聴取した。

事務事業が関係法令に基づき、適正かつ効率的に執行されているかに対し主眼を置き、抽出により質問・閲覧・数値の分析・比較・突合・実査・確認・視察・立会の方法で実施し、疑義を生じた事項に関しては、追加の質問を行い、期間中の回答を求めた。

令和 8 年度監査においては、下記の項目を共通事項とし、監査を実施した。

- 1 事務組織及び職員（会計年度任用職員含む）について
- 2 予算の執行状況及び補正予算・予算流用・不納欠損の内容確認
- 3 調書の確認
 - ・工事請負費調べ
 - ・修繕料調べ
 - ・委託料調べ
 - ・指定管理施設の状況調べ
- 4 補助金等現況調査シートを用いた財政援助団体等に関する決算の確認
- 5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況の確認
- 6 令和 8 年度業務改善確認表による業務の取り組み状況の確認
- 7 令和 7 年度監査指摘事項の是正及び改善状況の確認
- 8 例月出納検査で出された質問事項の確認（該当する部署のみ）
- 9 分任出納員による現金収納及び公金管理の方法、管理簿の確認
- 10 補助金等を交付している団体の会計の管理状況の確認
- 11 その他

4 監査の結果

監査を実施した内容について総合的に判断した結果、概ね良好であり、財務に関する事務の執行及び経営に係わる事業の管理について否とする事項は存在しない。

しかしながら、事務の執行、事業の管理において、改善に向けた意欲は感じられるものの、前年度から引き続き、改善に向けた検討を要する事項も見受けられたため、以下に意見として記述した。

今後も、厳しい財政運営が将来に亘って続くことが予想され、現状の業務遂行について見直しが必要となっていく。各部署との連携を更に強化しながら、効率的な行財政運営、継続的な事務の改善に向けて取り組みを強化し、コスト削減に努力することを期待したい。

5 監査の意見

(1) 各部署共通事項

① 収入未済額・不納欠損額の適正管理及び処理について

※関係課：市民税務課、保育課、人権同和政策課、福祉課、建設課、市民病院、上下水道課

決算基準日（令和8年3月31日）現在における収入未済額・不納欠損額は次表のとおり。

全体の収入未済額・件数は減少しているが、不納欠損額は増加している。負担の公平性や財源確保の観点からも、引き続き関係部署において管理を徹底し、収入未済額・不納欠損の縮減に努められたい。

また、不納欠損処理の対象案件は、客観的資料を十分に検証し、規則に従って適切に処理を実施されたい。

(円)

所管課	収入未済額の区分	未收件数	収入未済額	不納欠損額
市民税務課	後期高齢者医療保険料	225	1,646,000	20,400
	市税など（県税除く）	6,323	69,036,454	15,095,958
	国民健康保険税	4,186	56,628,804	3,541,167
保 育 課	保育料	1	660	0
人権同和政策課	地域改善地区住宅改修資金等貸付金	10	21,166,389	0
	同利子分	—	3,013,652	0
福 祉 課	介護保険料	843	5,584,788	661,526
	生活保護費	29	2,240,847	0

建 設 課	市営住宅使用料	9	338,400	0
病院事業会計	医業未収金	581	4,506,478	449,630
上下水道課	上水道使用料	2,870	12,453,665	298,074
	各種下水道使用料	3,231	11,439,475	72,969
	公共下水道受益者負担金	1	250,800	0
R7 年度合計		18,309	188,306,412	20,139,724
R6 年度合計		18,339	193,124,976	16,398,451
増 減 額		△30	△4,818,564	3,741,273

(2) 各部署個別事項

改善が必要と認められた事項及び課題・留意事項等についての監査意見は、以下のとおり部署ごとに列挙するので対処されたい。

なお、事務的で軽微な事項については、監査の時点でその都度指摘し改善を促したので、内容を確認のうえ、各所属長の指示により併せて対処されたい。

総務部

総務課

総務係

1 職場・職員のメンタルヘルス対応について

メンタル不調の初期兆候を捉えられるように、ストレスチェックや保健師・カウンセラーへの相談で、健康リスクの高い職場の実態把握に取り組まれない。また、ストレスチェックの回収率が 91.6%であることから、全職員からの回収により全ての職員へのフォローアップに取り組まれない。

財政係

1 財政健全化アクションプランの取組について

財政健全化アクションプランの「持続可能な財政運営の推進」の基本方針等に基づき、自主財源の拡充や国・県支出金等の有利な財源の確保などにより、歳入規模に見合った予算編成の実現と基金残高の確保に向けて、財政運営の健全化に取り組まれない。

消防課

消防団係

1 消防団員の確保について

当市における令和 8 年度の消防団実員数が 627 人に減少している。災害発生時に迅速な

対応を行う上で消防団員は重要な役割を担っており、定数の確保が重要である。団員による直接の勧誘のほか、区役員等への協力要請を通じて、地域・住民が一体となって団員の確保に努め、ひいては地域防災力向上に引き続き取り組まれない。

企画振興部

企画振興課

企画政策係

1 市長と語る車座ミーティングについて

「市長と語る車座ミーティング」については、参加団体の減少や固定化により幅広い市民の意見を聴くという施策本来の成果が表れていない。市民に開かれた市政実現のため、より多くの団体が車座ミーティングに参加できるよう、情報発信・周知の方策を検討されたい。

情報推進係

1 庁内外の DX 推進について

DX 推進については一定の成果が上がっている。デジタル弱者への配慮を前提としつつ、各部署で進めているデジタル化の流れを継続し、更なる市民サービス向上のため DX を強力に推進されたい。

文化・スポーツ振興課

課全体

1 伝票誤りについて

会計課に提出された伝票の差し戻し件数において、文化・スポーツ振興課は令和 7 年度に 156 件と全体の 11%を占めており、修正作業に多くの時間を要している。

伝票作成時には、部署内での確認チェックを徹底し、差し戻しが発生しないよう伝票事故ゼロに取り組まれない。

文化振興係

1 海野宿伝統的建造物群保存地区の活性化について

伝統的建造物が老朽化により取り壊される滅失事例が発生している。引き続き「海野宿修理・空き家相談会」等を実施するとともに、市にとって貴重な文化財と観光資源の活用の両面から、海野宿の伝統的建造物群の活用に取り組まれない。

2 文化会館の施設としての在り方について

文化会館は築 35 年と老朽化が進み、修繕により現状対処している。東御市文化施設個別施設計画に基づき中長期的な役割や在り方について検証し、市民の安全な利用に資するよう取り組まれない。

地域づくり支援課

地域コミュニティ推進係

1 地域づくり活動の整理について

地域づくり活動において、地域づくりサポーターが任命されているが、現状、その活動の効果が発揮されていない。地域づくり支援員が調整役となり、サポーターが期待された効果を発揮できるよう適切な制度の運用に努められたい。

市民生活部

市民税務課

課全体

1 マイナンバーカード保有率向上について

マイナンバーカードの保有率が 80%を超え、コンビニ等での証明書の取得数は年々増加している。更なる保有率向上に向け、マイナンバーカードを使って利用できるサービスの内容及びマイナ保険証の利便性について市民の理解が得られるよう取り組まれたい。

2 フロントヤード改革事業のさらなる推進について

システムの導入による市役所の窓口改革・行政改革（「市民サービス向上」及び「業務効率化」）の事業実施が期待される成果を実現できているのか、市民側と職員側の双方から検証されたい。

また、「書かない・待たない・回らない」窓口実現に向けて、総合窓口での取扱い業務の拡大に注力されたい。

3 現金収納事務について

税関係の POS レジにおいて、機器内の現金確認業務が週 1 回実施されている。毎日の現金管理が実施できるよう徹底されたい。

生活環境課

生活環境係

1 第 3 次環境基本計画の推進について

第 3 次環境基本計画に掲げる目標の達成に向けては、行政だけでなく、市民、各事業者、各種団体など多様な主体が一丸となって取り組むことが重要であると言える。行政が主導的な立場に立って、目標の達成に向けて各種施策を遂行されたい。

2 合葬式墓地の整備について

候補地の選定においては、選定の理由や設置した場合の管理運営方法など市民への丁寧な説明を実施し、理解を得たうえで着実に進められたい。

人権同和政策課

課全体

1 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業にかかる収入未済額の適正管理について

当貸付事業については、償還納入額が 584,000 円で償還予定額に対する納入率は 2.36%に留まった。債務者の正確な実態把握に努め、安易な不納欠損にならないよう償還を促進し、収入未済額の縮減に向けて確固たる取組を徹底されたい。

男女共同参画係

1 女性登用の推進について

女性人材バンクが創設されたものの、登録者数は 8 名と伸び悩んでいる。改めて制度の目的や役割を明確にし、登録者数の増加と意欲ある女性が活躍できる多様な場所を確保するなど、行政が先頭にたって女性登用が促進されるよう積極的な対策を講じられたい。

健康福祉部

子ども家庭支援課

課全体

1 関係機関を横断した組織再編への取組について

組織再編にあたっては、行政側の効率性のみに偏ることなく、家庭支援を必要としている市民に対するサービスの向上や利便性を最優先とした組織体制や事務所・窓口配置を実現されたい。

2 第 1 期こども計画の推進について

第 1 期こども計画では、「計画から遅れている」（評価 C）及び「未着手」（評価 D）の項目が何点か見受けられる。関係機関と連携のもと、実態把握・調査を早急に行うとともに各施策の具体的な方針を検討し、着手されたい。

3 担当職員の時間外勤務について

各家庭への訪問や相談業務が時間外に及ぶケースが多い現状を踏まえ、柔軟な勤務形態を取り入れるなど、職員の働き方の見直しを検討されたい。

福祉課

課全体

1 伝票誤りについて

会計課に提出された伝票の差し戻し件数においては、福祉課は令和 7 年度に 286 件と全体の 20%を占めており、修正作業に多くの時間を要している。

伝票作成時には、部署内での確認チェックを徹底し、差し戻しが発生しないよう伝票事故ゼロに取り組まれない。

共生社会推進係

1 個別避難計画と支え合い台帳による緊急時対応について

個別避難計画と支え合い台帳の実効性を高めるため、市全体の実態を把握し整備が促進されるよう取り組まれるとともに、市防災訓練や自主防災活動での活用を促されたい。

2 障がい者等タクシー券の利用状況について

障がい者等タクシー券の利用率が大幅に減少していることを鑑み、対象者が利用しやすい状況の把握に努め、実効性のある施策や対策を講じられたい。

生活福祉係

1 生活困窮者への支援について

急激な物価高騰が背景にある中、潜在的な生活困窮者にも行き届く相談窓口の充実が必要である。社会福祉協議会と適切に連携・役割分担を図り、真に支援を必要としている市民に対して切れ目のない支援を提供できるよう取り組まれたい。

高齢者福祉係

1 高齢者福祉拠点事業の充実について

「東御市高齢者センター」という名称から、依然として高齢者専用の公共施設と受け止められがちである。センター内にあるフリースペースを幅広い年代が利用できるよう、名称の変更等も含めた利用促進策を検討されたい。

健康推進課

健康増進係

1 特定健診受診率の向上について

令和7年度の特定健診受診率が42.7%と昨年度に比べて1.3ポイントの減少となった。令和6年度の特定健診受診率においても79の県内市町村及び組合のうち67位、19市に限っても15位であり、県の平均値からも大きく下回っている。

未受診者の実態を把握し整理するとともに、業務改善確認表にも掲げられているDX導入等により、受診率向上に向けた具体的な方策を検討し、早急な対応を講じられたい。

市民病院

市民病院

1 アクシデント発生の対応について

発生した2件のアクシデントについて、原因究明を行うとともに、実効性のある再発防止

策を立案し、マニュアル等で病院内の情報共有により再発防止を徹底されたい。

2 病院事業経営について

令和7年度は、病床利用率の改善など収支改善に向けた取組が強化されたが、人件費の高騰を主因として、3年連続の赤字計上となった。経営強化プランに沿って、院内一丸となって黒字経営転換に取り組まれない。

産業経済部

農林課

農政係

1 新規就農者の確保・支援について

農地法の改正に伴い、農業委員会の審議における農地法第3条許可申請が増加している。移住者を含め農地売買が活性化してきていることから、就農相談等の機会を捉え、定年帰農者等を含む多様なニーズに応えられるよう、活用可能な農地を把握し、新規就農者等の確保・支援に取り組まれない。

農産物振興係

1 農業振興への取り組みについて

東御市農商工福金連携補助金のうち、アイデア創出事業については都市部で好評とのことである。今後はさらに、市内産農畜産物や加工品（くるみ、ワイン、乳製品、生食用ぶどう等）の魅力が市内外に広く発信できるよう、生産から販売までの6次産業化を一体的に支援し、さらなる農業振興に取り組まれない。

商工観光課

商工労政係

1 団体会計の管理事務縮減について

事務局として市が各種団体の会計管理を担うケースが依然として多く、職員の事務負担が大きいと史料する。市と団体等の役割分担を明確にし、事務負担の軽減に向けて、運営方法について改めて検討されたい。

2 企業誘致及び既存市内企業との共存について

企業誘致は地域における雇用の創出につながるが、既存市内企業と競合する恐れもあるため、工業振興会等と密に連携をとり、市内での就業者増加に向けて企業誘致にも前向きに取り組まれない。

観光係

1 観光事業の推進について

第3次東御市観光ビジョンの目標値について、さらなる取組が求められる項目がある。観光宿泊数や各種ツーリズム等に対するニーズや実態把握・分析を行い、地域おこし協力隊による活動など具体策を講じるとともに、(一社)信州とうみ観光協会がその役割・機能を十分に果たせるよう支援に努められたい。

都市整備部

建設課

管理係

1 占用料の徴収方法について

占用料徴収について、郵便料金が値上げされたことにより、郵便料金未満の占用料徴収は費用持ち出しとなっている。件数は少ないが、持ち出しを解消するよう対策を検討されたい。

土木係

1 区長期事業計画への対応について

令和7年度において、区長期事業計画における道路補修等の要望が各区から383件提出されているものの、事業実施数は81件(実施率21.1%)に留まっている。引き続き、緊急自然災害防止対策事業債等を活用しながら、各区の要望に沿えるよう事業の実施に努められたい。

会計

会計課

出納係

1 振込手数料の縮減について

振込手数料の支出が増加していることから、発注から支払までの一連の手続きを確認し、合理化などの改善策を検討のうえ、引き続き手数料の縮減に努められたい。

教育部

教育課

課全体

1 伝票誤りについて

会計課に提出された伝票の差し戻し件数においては、教育課は令和7年度に199件と全体の14%を占めており、修正作業に多くの時間を要している。

伝票作成時には、部署内での確認チェックを徹底し、差し戻しが発生しないよう伝票事故ゼロに取り組まれたい。

学校教育係

1 いじめ・不登校対策の充実について

令和7年度中にいじめの認知件数は44件と減少したが、引き続きいじめ発生時には迅速かつ継続的な支援に取り組まれない。

なお、不登校児童・生徒についても関係部署・機関等と連携をとりながら適切な対応に取り組まれない。

2 特別な配慮を要する児童生徒の把握について

特別な配慮を要する児童・生徒数は、依然として多い。保小中連携を基本とし、対象児童・生徒にとって最適と考えられる対応について、関係部署と調整を図りながら進められたい。

選挙管理委員会

1 投票率アップに向けた取組について

今回の参議院選挙は前回と比べて投票率が若干上昇したが、各種選挙の投票率は依然として低下傾向にある。若い世代を含め全世代が投票行動につながるような具体策を講じられたい。

以上